

株式会社ミサワ

2011年12月21日

市場	東証 (マザーズ)	業績 (百万円)	2010/1	2011/1	2011/7 (2Q)
上場承認日	2011/ 11/ 17	売上高	2,952	3,786	2,262
上場予定日	2011/ 12/ 22	営業利益	36	210	231
主幹事証券	みずほインベスターズ証券	経常利益	46	191	224
監査法人	有限責任監査法人トーマツ	当期利益	21	58	103
URL	http://www.unico-fan.co.jp/	総資産	1,607	1,743	2,011
証券コード	3169	純資産	22	82	186

● 事業内容 (特に記載しない限り、数値は2011/1期)

- ・同社は、「unico」ブランドの家具・ファブリック及びインテリア・雑貨の販売を主たる事業としている。「肩の力を抜いた自分らしい暮らしの提案」をコンセプトに、全国展開する店舗及びオンラインでの販売を行っている。店舗は、関東地方(7店舗:代官山、丸の内、池袋、吉祥寺、二子玉川、横浜、つくば)を筆頭に、北海道・東北(2店舗)、東海(2店舗)、関西(5店舗)、中国・四国(1店舗)、九州(2店舗)と全19店舗。ほぼ全ての商品の企画開発を自社で行っており、「自分にも地球にも心地よい、健康で感性豊かなライフスタイルの普及」という経営理念に基づき、国内・海外の協力工場やフィリピン子会社の直営工場にて製造を行っている。
- ・unicoブランドのメインターゲットは、20代中盤～30代の女性。自分の個性や感性をより重視して、情緒的で心の満足を追求するような女性をメインターゲットとしており、女性の集客が見込めるエリア・商業施設へ出店している。今後の出店予定地は、湘南・松山など。
- ・今後は40代～50代をターゲットとした新ブランドを開発する予定とのことであるが、詳細は現状では不明。
- ・事業は、上記①unico事業のほか、②food事業(飲食店を3店舗展開)を行っているが、①の売上が36億円と、全体の96.6%を占めている。②の売上は、2010/3期・2011/3期とも1.3億円変わらず、特に成長しているわけではない。また営業利益では、①2.4億円、②△0.3億円となっており、②は未だ利益貢献できていない。

● 財務諸表より (特に記載しない限り、数値は2011/1期)

- ・総資産は17億円。主に現預金2億円、営業債権1億円、たな卸資産5億円、有形固定資産4億円、敷金保証金2億円など。固定資産は、主に店舗の建物・敷金であるが、四半期毎に店舗資産の減損の兆候の判定をしており、店舗の業績如何では減損損失が計上されることとなる。なお、2011/1期の減損損失は、0.3億円。
- ・負債は16億円。主に仕入債務2億円、有利子負債10億円、未払金1億円、前受金1億円など。結果として純資産が0.8億円と自己資本比率が非常に低くなっている(4.8%)。逆に有利子負債は、総資産の56.6%。
- ・売上高は出店数に応じて拡大している。出店数は2011/1期は3店舗、2011/7(2Q)は2店舗(うち1店舗は移転&リニューアル)。今後の出店余力は不明であるが、当面は出店数に応じて売上が増加していくものと推察される。なお、単純計算で1店舗あたり年間売上は2.3億円程度。類似店舗と見られるFrancfrancで同様に算出したところ、1店舗当たり売上高は2.3億円となり、ほぼ同水準であった。しかし、(株)良品計画では、店舗当たり4億円超となった。単純計算のため一概には言えないが、同社の既存店売り上げは、まだ成長の余地はありそうである。
- ・2008/1期、2009/1期の2期は、同社単体ベースでは経常赤字となっている。これは為替予約・金利スワップのデリバティブ取引に生じた評価損が、営業利益金額を超過したためである。2010/1期、2011/1期は一転評価益を計上してはいるものの、今後も為替・金利動向によっては評価損が生じ、業績に大きなインパクトを与える可能性がある。また、多数の店舗を持つことから、資産除去債務の影響が生じており、営業利益が0.1億円押し下げられている。
- ・新規出店が進んでいることから、投資CFは△1.7億円。ただし営業CFが2.4億円あるため、財務的には大きな影響は生じていない。

● その他 (リスク情報、株式公開情報等より)

- ・調達予定額は3億円弱。調達資金は、基幹システム更新のためのソフトウェアライセンス費用(0.09億円)、ソフトウェア開発費用(0.4億円)、新店舗出店の設備投資(2013/1期1.4億円、2014/1期1億円)に充当する予定。
- ・役員構成は、取締役4名(全て社内)、監査役3名(全て社外)とシンプル。代表者は創業者ではないものの、社名と同じ三澤姓であり、創業家出身者であると推察される。
- ・筆頭株主は代表取締役で、議決権の81.2%を保有している。他の役員の実株比率は13.8%であり、経営陣の株式保有割合は高い。法人株主は一切存在せず、その他の株主も従業員個人か従業員持株会(議決権3.2%)である。外部の株主が一切入っていないケースは珍しい。なお、公募・売出後は、代表者の実株比率は56.6%程度にまで低下するが、単独で過半数は保持する見込。
- ・新株予約権は、発行済株式数の10.0%発行されている。

© (株)アカウンティング・アシスト(無断転載禁止) URL: www.accounting-assist.com E-mail: info@accounting-assist.com

※ご留意事項

本書は証券取引所のサイトにアップされた「上場申請のための有価証券報告書(Iの部)」など、一般的に公表された情報を基に、新規上場予定企業の概要をお伝えすることを目的として作成しております。内容の一部作成者の私見が含まれることがありますが、投資行動への指図や投資勧誘を目的としたものではありません。また本書の作成誤り・事実誤認等により利用者に経済的損害が生じた場合も、これを補填する義務は一切存在しませんので、予めご了承ください。